

四半期報告書

(第13期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

カブドットコム証券株式会社

東京都千代田区大手町一丁目3番2号

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 8
- (2) 新株予約権等の状況 8
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 8
- (4) ライツプランの内容 8
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 8
- (6) 大株主の状況 9
- (7) 議決権の状況 9

2 役員等の状況 10

3 業務の状況 11

第4 経理の状況 15

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 16

- (2) 四半期損益計算書

- 第2 四半期累計期間 18

- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 19

2 その他 22

第二部 提出会社の保証会社等の情報 23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）
【会社名】	カブドットコム証券株式会社
【英訳名】	kabu.com Securities Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 齋藤 正勝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役経営管理部長 雨宮 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役経営管理部長 雨宮 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 累計期間	第13期 第2四半期 累計期間	第12期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益	(百万円)	7,020	6,482	14,052
純営業収益	(百万円)	6,307	5,630	12,605
経常利益	(百万円)	2,151	1,646	4,404
四半期（当期）純利益	(百万円)	1,487	849	597
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	—	—	—
資本金	(百万円)	7,196	7,196	7,196
発行済株式総数	(株)	195,137,400	185,137,400	185,137,400
純資産額	(百万円)	34,473	32,079	32,615
総資産額	(百万円)	373,188	368,541	395,005
1株当たり四半期（当期）純利益 金額	(円)	8.33	4.82	3.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額	(円)	8.33	—	3.35
1株当たり配当額	(円)	—	—	8
自己資本比率	(%)	9.2	8.7	8.3
自己資本規制比率	(%)	559.7	556.3	553.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,739	5,010	△23,444
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△369	△598	△705
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	192	△12,530	11,351
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高	(百万円)	48,266	32,266	40,385

回次	第12期 第2四半期会計期間	第13期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	2.51	1.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。
4. 第13期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 自己資本規制比率は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における株式相場は、期初に9,700円台で始まった日経平均株価が7月に10,000円の大台を回復する場面もありましたが、ギリシャの財政危機に端を発する欧州債務危機や、米国の連邦債務引上げ問題などにより国際金融市場が騒然とする中、8月から再び世界同時株安に見舞われ、8,000円台へ下落する展開となりました。

リーマンショックから3年が経過し、この間、先進各国による大幅な金融緩和と財政出動が行われてきましたが、財政赤字累増による財政危機発生により、世界経済は新たな危険水域に入ったとの見方が強まりました。次の景気減速に向けてマクロ経済政策の打つ手が限られることに加え、来年に選挙を控えた各国での政治決断の不在、政治の機能不全が表面化し、自国優先で協調できない国際情勢も問題解決を困難にしました。日本経済は、東日本大震災によるサプライチェーン寸断を8月にはほぼ復旧、鉱工業生産や輸出も前年並みに回復しましたが、80円割れのドル安円高、100円接近のユーロ安円高に見舞われ、年末に向けた外需の減速のおそれもあり、輸出株を中心に下落する局面となりました。

個人投資家によるリスク回避の動きも顕著となり、当第2四半期累計期間の1日当たり株式個人売買代金は4,471億円と、前年同期の4,722億円から5.3%減少、また三市場の信用取引買建玉残高も1兆4,408億円と前年同期末の1兆6,135億円から10.7%減少となりました。

このような環境の中、当社におきましては、当第2四半期末時点の証券口座数は748,567口座（前年度末731,891口座）、信用口座数は78,953口座（前年度末76,832口座）と順調に増加しました。預り資産は1兆228億円（前年度末1兆1,093億円）と前年度末比7.8%減少しましたが、信用取引残高は1,185億円（前年度末1,121億円）と、前年度末比5.7%増加しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第2四半期累計期間は以下のような取り組みを行いました。

- ・主要ネット証券初、有価証券オプション（愛称：かぶオプ）を取扱開始（4月）
- ・主要ネット証券初、「大証FX」をスマートフォンにフル対応（5月）
- ・データセンター消費電力量15%削減を達成するサーバー機器刷新の実施（5月）
- ・販売手数料無料コモディティ投信や中国・BRICS債券の毎月決算ファンドなどを拡充（6月）
- ・ネット証券4社専用投資信託ファンドの新規設定（6月）
- ・保証金シミュレーターに新機能を追加（6月）
- ・高機能スクリーニングツール「kabuナビTM」の提供開始（6月）
- ・主要ネット証券初、取引所FX「くりっく365」の取扱開始（7月）
- ・大証FX手数料を主要ネット証券最低水準に引き下げ（7月）
- ・主要ネット証券初、投信お問合せ専用フリーダイヤル「投信あんしんダイヤル」の開始（7月）
- ・kabuステーションTM「フル板」無料利用条件拡大、利用料値下げ、ニュース情報拡充（7月）
- ・スケジュール管理ツール「kabu.comカレンダー」の提供開始（7月）
- ・主要ネット証券初、くりっく365にて人民元、韓国ウォン、インドルピーの取扱開始（8月）
- ・iPhone/Androidスマートフォン専用高機能アプリケーション「kabu smartTM」提供（8月）
- ・一般信用売建可能銘柄を非貸借銘柄を含め大幅拡充（8月）
- ・上場ETN信託受益証券を上場初日より取扱開始（8月）
- ・貸株サービスを銘柄毎に個別金利にて提供開始（9月）

- ・新番組「kabu.com Weekly Live! Market Lovers」を生放送開始（9月）
- ・投資に関する疑問を解決するナレッジコミュニティ「教えて！kabu.com」を開設（9月）
- ・iPad無料アプリ「kabu smart for iPad[®]」の提供開始（9月）

なお、当第2四半期累計期間の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

①受入手数料

[委託手数料]

当第2四半期累計期間の委託手数料は2,875百万円と前年同期比12.8%減少となりました。このうち株式委託手数料は2,318百万円（前年同期比9.0%減少）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は362百万円（前年同期比50.4%減少）となっております。なお、FXについては、平成22年9月より「大証FX」及び平成23年7月より「くりっく365」の取り扱いを開始したことにより、取引所FXの委託手数料は173百万円となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第2四半期累計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は62百万円と前年同期比25.3%の減少となりました。このうち、投資信託の販売において62百万円（前年同期比25.3%減少）となっております。

[その他の受入手数料]

当第2四半期累計期間のその他の受入手数料は835百万円と前年同期比8.1%減少となりました。このうち、店頭外国為替証拠金取引（店頭FX）に係る手数料収入401百万円（前年同期比6.8%減少）、投資信託の代行手数料206百万円（前年同期比8.1%増加）、有料情報コンテンツサービスによる手数料収入64百万円（前年同期比57.8%減少）となっております。

受入手数料の商品別の構成比と前年同期比は下表のとおりです。

当第2四半期累計期間においては、株式個人市場における当社株式売買代金シェアは7.3%と前年同期比で0.6ポイント上昇し、半期ベースで過去最高を記録しました。一方で、株式個人委託市場売買代金が減少したこと及び手数料率が低下したことに伴い、株式委託手数料は前年同期比で9.0%減少しました。先物・オプション取引については、個人市場の売買代金の減少に加えて手数料引き下げの影響もあり、前年同期比で50.4%の減少となりました。一方で、外国為替証拠金取引は取引所FXの取引を開始したことなどにより、前年同期比で33.5%の増加となり、受入手数料に占める割合も15.2%と上昇しております。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの戦略的連携の強化などによる営業基盤拡大とともに、投資信託、外国債券等のアセット商品の取り扱い強化をあわせ、営業収益全般の増加を図ります。

決算期	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	比率 (%)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	比率 (%)	前年同期比
株式(百万円)	2,547	59.4	2,318	61.5	△9.0%
株式約定件数(件)/日	35,190	—	36,788	—	+4.5%
株式約定金額(百万円)/日	31,858	—	32,486	—	+2.0%
株式個人委託市場(三市場) (億円)/日	4,722	—	4,471	—	△5.3%
同当社シェア(%)	6.7	—	7.3	—	—
株式約定単価(千円)	905	—	883	—	△2.4%
手数料率(bp)	6.5	—	5.8	—	—
先物・オプション(百万円)	729	17.0	362	9.6	△50.4%
先物個人委託市場(億円)/日	4,185	—	2,574	—	△38.5%
投資信託(百万円)	273	6.4	268	7.1	△2.0%
外国為替証拠金取引 (店頭、取引所)(百万円)	430	10.0	575	15.2	+33.5%
その他(百万円)	306	7.2	249	6.6	△18.5%
受入手数料合計(百万円)	4,288	100.0	3,773	100.0	△12.0%

②金融収支

当第2四半期累計期間の金融収益は2,692百万円（前年同期比1.4%減少）、金融費用は851百万円（前年同期比19.6%増加）となり、差引の金融収支は1,840百万円（前年同期比8.8%減少）となりました。

信用取引買建玉残高シェアは前年同期に比べ順調に拡大しましたが、三市場における信用取引買建玉残高が1兆4,408億円と前年同期末に比べ10.7%減少したことに伴い、当社の同残高も816億円と前年同期末比3.9%の減少、金融収支は前年同期比で8.8%の減少となりました。

信用取引残高は市況等外的要因に依存することから、信用取引口座増加に向けての営業施策と建玉残高のシェアアップ、並びに調達コストの一層の削減や資金管理の効率化が、金融収支改善のために重要であると考えております。

決算期	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比
金融収益(百万円)	2,731	2,692	△1.4%
金融費用(百万円)	712	851	+19.6%
金融収支(百万円)	2,019	1,840	△8.8%
純営業収益(百万円)	6,307	5,630	△10.7%
(金融収支が占める比率(%))	32.0	32.7	—
信用取引買建玉残高(億円)	849	816	△3.9%
三市場信用取引買建玉残高(億円)	16,135	14,408	△10.7%
信用取引買建玉残高シェア(%)	5.3	5.7	—
金融収支/信用買建平残比率(%) (注)	2.45	2.26	—

(注) 信用買建平残は、信用取引買建玉の前期末残高と当四半期末残高を単純平均した値です。

③トレーディング損益

平成22年10月より外貨建MMFの取扱を開始したこと等により、トレーディング損益16百万円を計上しました。今後は、外国債券等のアセット商品拡充により利益を増加させてまいります。

④販売費・一般管理費

当第2四半期累計期間の販売費・一般管理費は、4,075百万円と前年同期比2.1%減少となりました。主な内訳は、取引関係費1,781百万円（前年同期比0.6%増加）、不動産関係費768百万円（前年同期比14.9%減少）、人件費450百万円（前年同期比8.0%減少）、事務費310百万円（前年同期比11.5%減少）、減価償却費618百万円（前年同期比27.3%増加）です。

前年同期と比較すると、一時費用等の計上により取引関係費は増加しましたが、大型システムの償却終了等によりシステム関連費が減少し、販売費・一般管理費は減少しました。また、本年10月末の私設取引システム(PTS)業務の終了に伴い、月間約60百万円のコスト削減を予定しております。

なお、当第2四半期累計期間の「受入手数料/販売費・一般管理費率」は92.6%、「受入手数料/システム関連費率」は222.3%と前年同期比で低下しておりますが、引き続き経費抑制に努め、経営効率を高めてまいります。

決算期	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比
受入手数料(百万円)	4,288	3,773	△12.0%
販売費・一般管理費(百万円)	4,161	4,075	△2.1%
(内、システム関連費)(百万円)	1,739	1,697	△2.4%
受入手数料/販売費・一般管理費率(%)	103.1	92.6	—
受入手数料/システム関連費率(%)	246.6	222.3	—

(注) システム関連費は、オンライン専門証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

⑤営業外損益

当第2四半期累計期間の営業外収益は、貸倒引当金戻入額117百万円、特定金銭信託のポートフォリオ見直しに伴う収益129百万円等により308百万円、営業外費用は、過誤訂正に係る差損金159百万円、投資事業有限責任組合の決算損失51百万円等により216百万円となり、差引で92百万円の利益となっております。

⑥特別損益

当第2四半期累計期間の特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入により28百万円、特別損失は、私設取引システム（PTS）業務の終了に伴う損失261百万円、投資有価証券評価損1百万円により263百万円となり、差し引きで235百万円の損失となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が6,482百万円（前年同期比7.7%減少）、純営業収益が5,630百万円（前年同期比10.7%減少）、営業利益が1,554百万円（前年同期比27.6%減少）、経常利益が1,646百万円（前年同期比23.4%減少）、四半期純利益が849百万円（前年同期比42.9%減少）となりました。

四半期純利益並びに自己資本四半期純利益率（ROE）の前年同期比較は下表のとおりです。当第2四半期累計期間における自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は5.3%となり、引き続き当社が経営目標としている20%を下回っておりますが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、中期的に20%以上を目指してまいります。なお、配当性向30%以上かつDOE（株主資本配当率）4%以上を配当の基本方針としており、内部留保とのバランスを考慮に入れながら利益分配を行ってまいります。

決算期	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比
四半期純利益（百万円）	1,487	849	△42.9%
期末純資産額（百万円）	34,473	32,079	△6.9%
自己資本四半期 純利益率（ROE）（%）（注）	8.5	5.3	—

（注）自己資本四半期純利益率（ROE）は、年換算数値を記載しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税引前四半期純利益1,411百万円（前年同期比44.0%減少）に加え、顧客分別金信託の減少及び有価証券担保借入金の増加等による収入があった一方、預り金の減少及び信用取引資産・負債の差引額の増加による支出があったこと等により差引で8,118百万円の減少となり、当第2四半期末の資金の残高は32,266百万円となりました。

当社は、株式売買の媒介及び取次業務を中心としたブローカレッジ業務に特化しており、基本的に売掛金や買掛金、トレーディング商品等の増減による営業活動上のキャッシュ・フローは発生しません。

当第2四半期末現在、個別銀行から当座貸越枠総額350億円の借入枠を確保しておりますので、当社の業務特性を勘案すると十分な資金を確保し、財務状態には問題がないものと判断しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、5,010百万円（前年同期は4,739百万円の減少）となりました。これは主に、顧客分別金信託の減少による収入29,792百万円、有価証券担保借入金の増加による収入7,395百万円があった一方で、預り金の減少17,858百万円及び信用取引資産・負債の差引額の増加9,390百万円による支出があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、598百万円（前年同期は369百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得281百万円及び無形固定資産の取得321百万円による支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、12,530百万円(前年同期は192百万円の増加)となりました。これは、短期借入金の減少11,000百万円、配当金の支払1,408百万円による支出があったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	666,000,000
計	666,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	185,137,400	185,137,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	185,137,400	185,137,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	185,137,400	—	7,196	—	11,913

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	78,117,600	42.19
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	20,637,400	11.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,441,900	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,366,000	2.35
東短ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	2,261,400	1.22
日本マイクロソフト株式会社	東京都港区港南2丁目16-3	1,728,400	0.93
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,618,000	0.87
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,300,900	0.70
第一生命保険株式会社特別勘定年金口	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,085,700	0.58
ジェーピーエムシービー クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパ ジェーピー ワイ 1007760 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	CREDIT SUISSE INTERNATIONAL, ONE CABOT SQUARE, LONDON, E14 4QJ UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,057,211	0.57
計	—	117,614,511	63.52

(注) 上記のほか、自己株式が9,024,694株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,024,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,099,700	1,760,997	—
単元未満株式	普通株式 13,100	—	—
発行済株式総数	185,137,400	—	—
総株主の議決権	—	1,760,997	—

②【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	9,024,600	—	9,024,600	4.87
計	—	9,024,600	—	9,024,600	4.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 顧客開設口座数

当第2四半期会計期間末における顧客開設口座数は、次のとおりであります。

	前第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)
証券口座数(口座)	715,421	748,567
(うち信用取引口座数)(口座)	74,406	78,953

(2) 有価証券の売買の状況

当第2四半期累計期間における有価証券の売買の状況は、次のとおりであります。

① 株券

		前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
受託	現物取引(百万円)	1,134,337	1,024,597
	信用取引(百万円)	2,754,017	2,920,976
	合計(百万円)	3,888,354	3,945,574
自己	現物取引(百万円)	—	—
	信用取引(百万円)	—	—
	合計(百万円)	—	—
合計	現物取引(百万円)	1,134,337	1,024,597
	信用取引(百万円)	2,754,017	2,920,976
	合計(百万円)	3,888,354	3,945,574

(注) 投資証券、優先出資証券を含んでおります。

② 受益証券

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
受託(百万円)	68,410	87,534
自己(百万円)	6,381	4,785
合計(百万円)	74,791	92,320

(3) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

当第2四半期累計期間における、有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

① 株券

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
引受高 (百万円)	—	—
売出高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	—	—
募集の取扱高 (百万円)	27	13
売出しの取扱高 (百万円)	—	—
私募の取扱高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱 (百万円)	—	—

② 受益証券

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
引受高 (百万円)	—	—
売出高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	—	—
募集の取扱高 (百万円)	23,363	28,318
売出しの取扱高 (百万円)	—	—
私募の取扱高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱 (百万円)	—	—

(4) 有価証券の保護預り業務の状況

当第2四半期会計期間末における、有価証券の保護預り数量等は、次のとおりであります。

		前第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)
内国 有価証券	株券 (千株)	1,661,863	1,591,838
	債券 (百万円)	—	—
	受益証券 (百万口)	142,062	161,135
	その他 (カバードワラント) (百万ワラント)	—	—
外国 有価証券	株券 (千株)	2,248	4,341
	債券 (百万円)	—	—
	受益証券 (百万口)	1	5,125
	その他 (カバードワラント) (百万ワラント)	78	0

(注) 投資証券及び優先出資証券は、1口を1株として株券に含めております。

(5) 投資信託の収益金、償還金、又は解約金の支払にかかる業務の状況

当第2四半期累計期間における、投資信託の収益金等の支払の取扱状況は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資信託の収益金、償還金又は解約金の支払 (百万円)	16,161	17,342

(6) 信用取引に係る融資及び貸証券

当第2四半期会計期間末における信用取引に係る業務の状況は、次のとおりであります。

		前第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日現在)	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日現在)
顧客の委託に基づいて行った融資額	(百万円)	84,999	81,652
上記により顧客が買付けている証券の 数量	(千株)	169,800	168,169
顧客の委託に基づいて行った貸証券の 数量	(千株)	36,897	75,202
上記により顧客が売付けている代金	(百万円)	26,167	36,886

(注) 上場投資信託受益証券は、1口を1株として含めております。

(7) 自己資本規制比率

当第2四半期会計期間末における自己資本規制比率は、次のとおりであります。

		前第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日現在) (百万円)	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日現在) (百万円)
基本的項目	資本合計 (A)	34,065	31,902
補完的項目	金融商品取引責任準備金	805	780
	評価差額金	407	176
	計 (B)	1,213	957
控除資産	(C)	5,894	6,870
控除後自己資本	(D)	29,385	25,990
リスク相当額	市場リスク相当額	106	58
	取引先リスク相当額	3,015	2,648
	基礎的リスク相当額	2,128	1,964
	計 (E)	5,249	4,671
自己資本規制比率	$(D) \div (E) \times 100$	559.7%	556.3%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）並びに同規則第54条及び第73条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	40,385	32,266
預託金	222,299	192,522
信用取引資産	95,742	110,332
信用取引貸付金	80,947	81,652
信用取引借証券担保金	14,794	28,680
立替金	291	239
募集等払込金	413	232
短期差入保証金	26,426	23,543
前払費用	219	341
未収収益	1,044	1,280
その他の流動資産	1,228	1,120
流動資産計	388,051	361,879
固定資産		
有形固定資産	862	937
無形固定資産	1,908	1,667
投資その他の資産	4,183	4,056
投資有価証券	1,484	1,381
長期差入保証金	409	380
繰延税金資産	1,851	1,798
長期立替金	4,068	3,798
その他	231	341
貸倒引当金	△3,861	△3,643
固定資産計	6,954	6,662
資産合計	395,005	368,541
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	61,393	66,594
信用取引借入金	30,201	29,707
信用取引貸証券受入金	31,192	36,886
有価証券担保借入金	10,232	17,627
預り金	117,107	99,249
受入保証金	127,615	118,472
短期借入金	13,000	12,000
関係会社短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	17,500
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	2,500
未払金	154	136
未払費用	603	553
未払法人税等	771	585
その他の流動負債	332	232
流動負債計	341,210	335,451

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	17,500	—
関係会社長期借入金	2,500	—
その他の固定負債	370	230
固定負債計	20,370	230
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	809	780
特別法上の準備金計	809	780
負債合計	362,389	336,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	18,024	17,465
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,024	17,465
自己株式	△4,673	△4,673
株主資本合計	32,461	31,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	176
評価・換算差額等合計	154	176
純資産合計	32,615	32,079
負債・純資産合計	395,005	368,541

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
受入手数料	4,288	3,773
委託手数料	3,295	2,875
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	83	62
その他の受入手数料	909	835
トレーディング損益	—	16
金融収益	2,731	2,692
営業収益計	7,020	6,482
金融費用	712	851
純営業収益	6,307	5,630
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,770	1,781
人件費	490	450
不動産関係費	902	768
事務費	350	310
減価償却費	485	618
租税公課	73	66
貸倒引当金繰入額	11	—
その他	75	79
販売費・一般管理費計	4,161	4,075
営業利益	2,146	1,554
営業外収益	※1 158	※1 308
営業外費用	※2 154	※2 216
経常利益	2,151	1,646
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	381	28
貸倒引当金戻入額	7	—
特別利益計	389	28
特別損失		
投資有価証券評価損	5	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
事業撤退損	—	※3 261
特別損失計	19	263
税引前四半期純利益	2,520	1,411
法人税、住民税及び事業税	921	564
法人税等調整額	111	△2
法人税等合計	1,032	562
四半期純利益	1,487	849

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,520	1,411
減価償却費	485	618
減損損失	—	218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△218
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△381	△28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	—
受取利息及び受取配当金	△2,745	△2,719
支払利息	709	851
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	1
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	18,404	29,792
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△6,766	△9,390
募集等払込金の増減額 (△は増加)	2	181
前払費用の増減額 (△は増加)	△126	△122
未収収益の増減額 (△は増加)	9	5
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,129	2,883
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	376	7,395
受入保証金の増減額 (△は減少)	533	△9,142
立替金の増減額 (△は増加)	△8	52
預り金の増減額 (△は減少)	△17,824	△17,858
未払費用の増減額 (△は減少)	14	△63
未払金の増減額 (△は減少)	△32	△36
その他	440	226
小計	△5,491	4,059
利息及び配当金の受取額	2,419	2,538
利息の支払額	△706	△837
法人税等の支払額	△961	△750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,739	5,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104	△281
無形固定資産の取得による支出	△268	△321
投資事業有限責任組合からの分配による収入	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369	△598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000	△11,000
自己株式の取得による支出	△897	—
自己株式の処分による収入	8	—
配当金の支払額	△1,800	△1,408
リース債務の返済による支出	△117	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	192	△12,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,916	△8,118
現金及び現金同等物の期首残高	53,182	40,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 48,266	※1 32,266

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 営業外収益の内訳 配当金 14百万円 有価証券売却益 107 その他 37 <hr/> 計 158	※1 営業外収益の内訳 配当金 26百万円 貸倒引当金戻入額 117 有価証券売却益 129 その他 34 <hr/> 計 308
※2 営業外費用の内訳 投資事業組合運用損失 124百万円 その他 29 <hr/> 計 154	※2 営業外費用の内訳 過誤差損金 159百万円 投資事業組合運用損失 51 その他 5 <hr/> 計 216
	※3 事業撤退損の内容は、私設取引システム(PTS)業務の終了に伴う損失であり、内容は次のとおりであります。 減損損失 218百万円 ライセンス契約の解約違約金等 43 <hr/> 計 261

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 現金・預金勘定 48,266 <hr/> 現金及び現金同等物 48,266	※1 現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年9月30日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 現金・預金勘定 32,266 <hr/> 現金及び現金同等物 32,266

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	1,800	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

(注)平成22年4月1日を効力発生日として普通株式を1株について200株の割合をもって分割しております。この分割効果を遡及した場合の平成22年3月期の配当実績は、1株につき10円(普通配当6.5円、記念配当3.5円)となります。

II 当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

科目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
信用取引借証券担保金	14,794	14,794	—

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

信用取引借証券担保金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
信用取引借証券担保金	28,680	28,680	—

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	8円33銭	4円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,487	849
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,487	849
普通株式の期中平均株式数 (株)	178,566,966	176,112,706
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	8円33銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	62,894	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月 8 日

カブドットコム証券株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカブドットコム証券株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カブドットコム証券株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。